



防犯ブザーなどを備えた宮城県東松島市のマンホールトイレ
(同市提供)

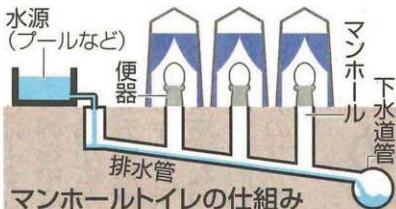
国内の大災害では避難所などのトイレが使えなくなつて汚物があふれるといった問題を繰り返してきた。国の防災基本計画は、工事現場にある「仮設トイレ」などと併せて、マンホールトイレの整備を自治体に要請。災害対策の柱としているが、取り組みは鈍い。

マンホールトイレは不要で、臭いも少なく、地面と段差がない、衛生的とされる。洋式

トイレは全国で3万

国交省などによる構える。設置場所や使い方を地元が知らないと活用できない。

下水道に直接流す「マンホールトイレ」を導入した自治体などが2019年度時点でも全体の36%にとどまることが29日、国土交通省の調査で分かった。設置された数についても同省は「備えが不十分」と指摘している。



5827基。13年度からほぼ倍増で、近年増えてはいる。都道府県別では東京都の971基が最多。静岡県は809基。
導入した自治体や、

複数自治体による下水道組合などの合計数は523だつたのに対し、未設置の自治体・下水道組合数は946だつた。

Q マンホールトイレ避難所となる学校の校庭や公園などに、下水道管と接続した専用のマンホールを設けたトイレ。災害時はふたを開け、その上に便器を取り付ける。主に「流下型」と「貯留型」の2種類がある。排水管を経由して下水道管まで流すため、プールや雨水などの水源、送水手段を確保する必要がある。トイレを覆うテントや便器は防災倉庫などに備蓄する自治体が多い。

導入に積極的な宮城県東松島市によると、1基当たりの設置費は200万円前後。国交省は、全国で導入が進まない要因が費用負担とみて、半額を補助している。昨年は内閣府と合同で自治体向けの通知を出し、導入の検討や、マンホールを管

マシンホールトイレ導入36%

自治体 災害の備え「不十分」

内閣府は、災害で使うほかのタイプとして、洋式便座に便袋を取り付ける携帯トイレや、持ち運び可能な簡易トイレなどを挙げている。

内閣府によると、1基当たりの設置費は200万円前後。国交省は、全国で導入が進んで、洋式便座に便袋を取り付ける携帯トイレや、持ち運び可能な簡易トイレなどを挙げた。

内閣府によると、1基当たりの設置費は200万円前後。国交省は、全国で導入が進んで、洋式便座に便袋を取り付ける携帯トイレや、持ち運び可能な簡易トイレなどを挙げた。

内閣府によると、1基当たりの設置費は200万円前後。国交省は、全国で導入が進んで、洋式便座に便袋を取り付ける携帯トイレや、持ち運び可能な簡易トイレなどを挙げた。